

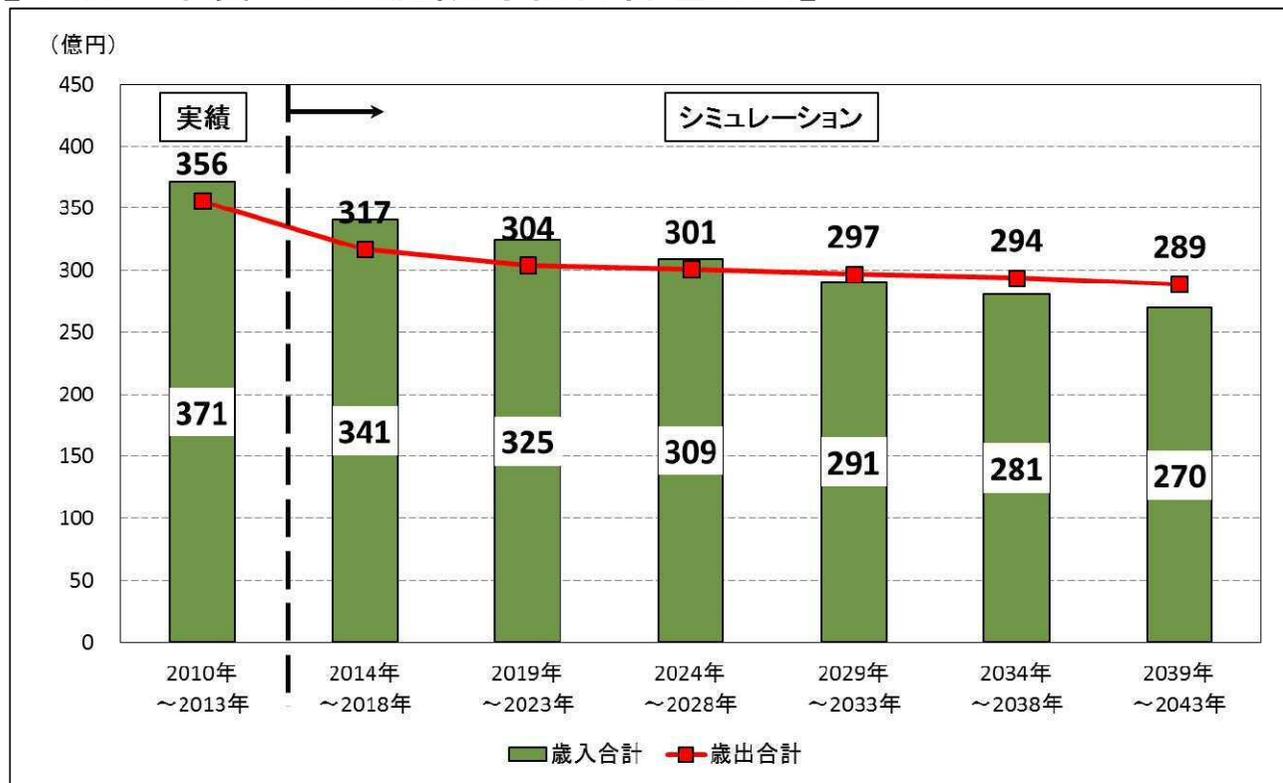
公共施設再編に係る 財政シミュレーション

令和元年11月18日

●公共施設再編に係る財政シミュレーション結果

保有すべき公共施設を検討するにあたり、公共施設等の更新費用だけでなく、税収の減少などを含めた全市的な観点から財政状況の検討が必要なことから、以下の主な前提条件を置き、歳入・歳出全体ベースでの財政推計を行ないました。

【平成27年度の公共施設等総合管理計画】



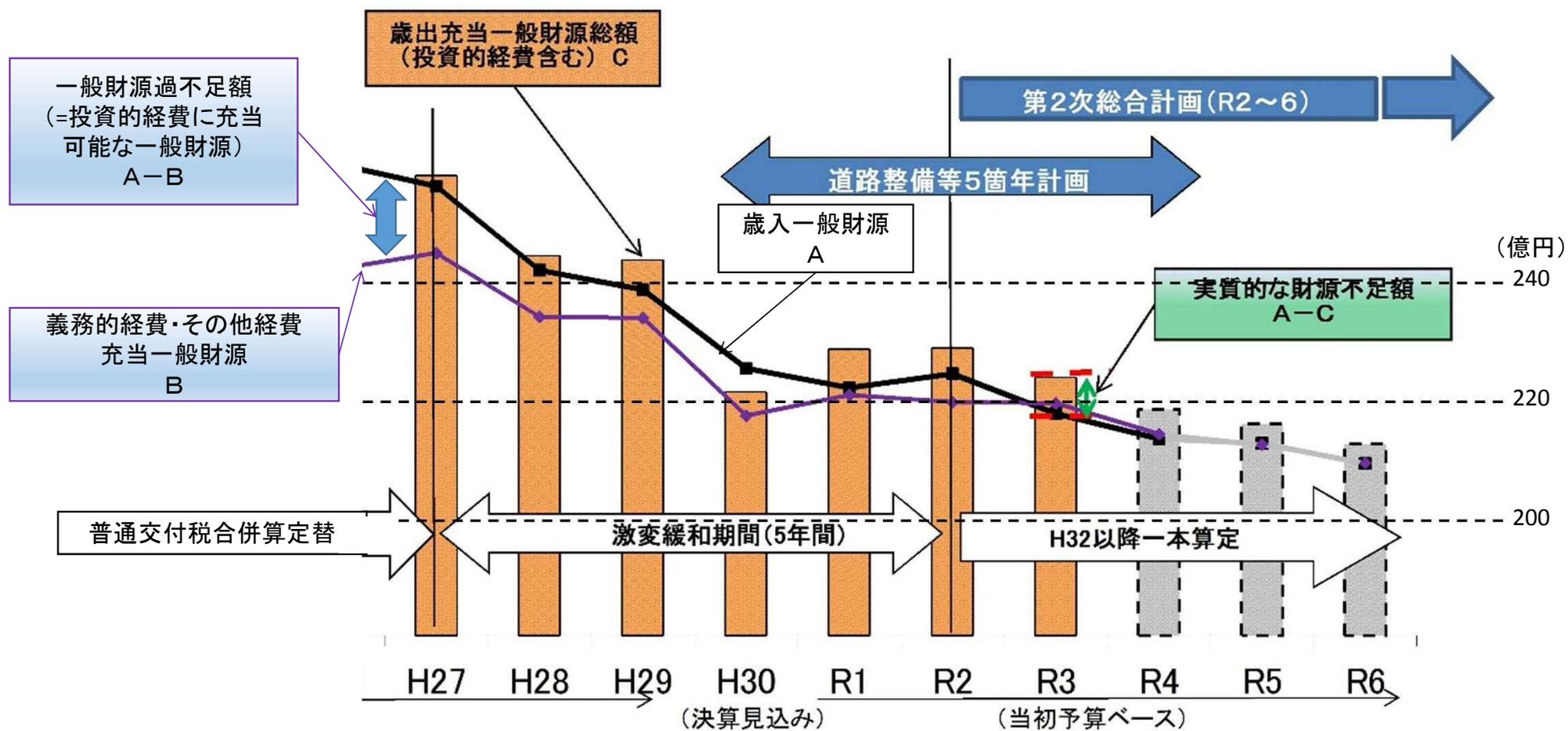
30年間で約14億円、1年あたり0.4億円の黒字

主な前提条件

平成27年度に策定した財政シミュレーションの前提条件を踏襲する。

- ・直近の決算額を基礎とする。
- ・個人市民税は生産年齢人口の減少に伴い減少させる。
- ・地方交付税は合併算定替の特例の終了に伴い減少させる
- ・国・県支出金は歳出のシミュレーションにおける投資と連動させる。
- ・扶助費は、対応する年代別にそれぞれの人口の増減に応じて見込む。
- ・公債費は歳入シミュレーションで見込んだ市債についても反映させる。
- ・建物の大規模な改修は行わず、耐用年数を2割延長する。
- ・建物面積を50%に縮減する。
- ・財政課が作成した今後の財政見通しを反映させる。

【今後の財政見通し】(歳入一般財源と性質別経費充当一般財源見込み)



●歳入一般財源と歳出充当一般財源との差額の推移

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
歳入一般財源 A	256.0	241.8	238.5	225.2	221.9	224.3	217.6
うち合併算定替以降の普通交付税	133.9	125.9	122.1	120.2	116.0	116.0	111.0
義務的経費、その他経費 充当一般財源 B	244.7	233.9	233.7	217.2	220.7	219.5	219.3
歳出充当一般財源総額 (投資的経費含む) C	257.8	244.2	243.5	221.2	228.4	228.6	223.6
差額 A-B	11.3	7.9	4.8	8.0	1.2	4.8	△ 1.7
差額 A-C	△ 1.8	△ 2.4	△ 5.0	4.0	△ 6.5	△ 4.3	△ 6.0

主な前提条件

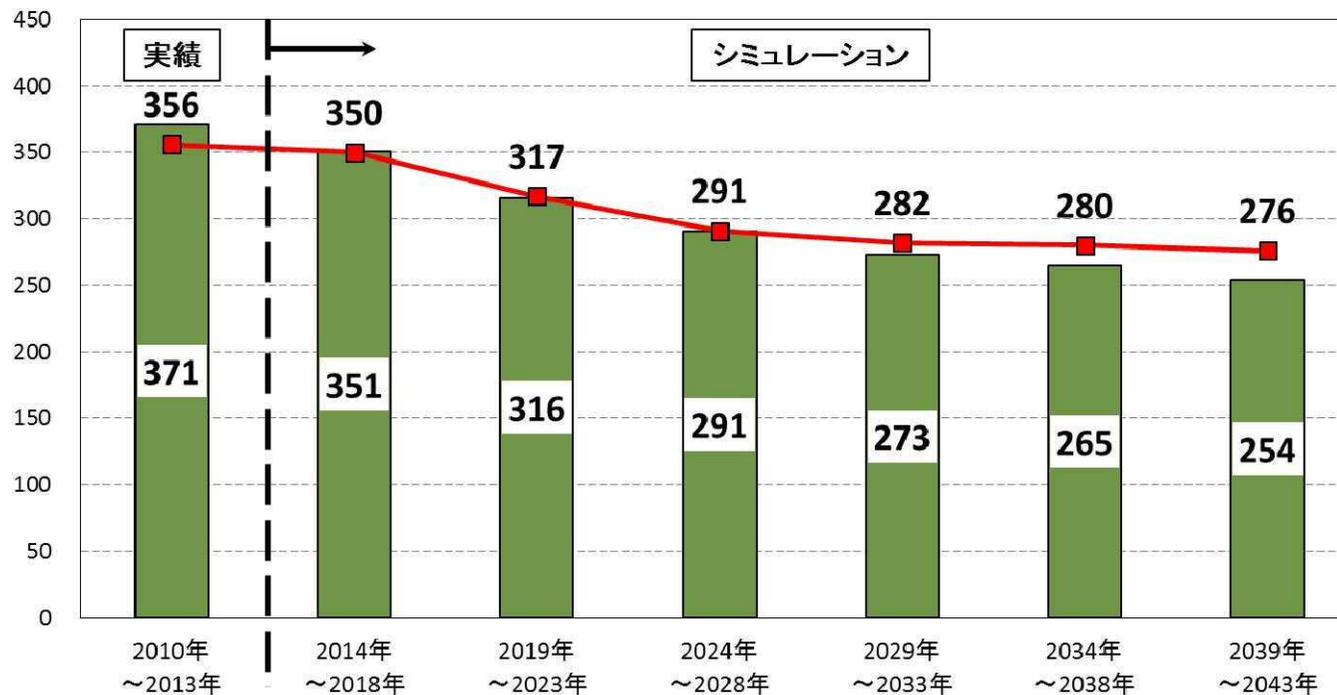
- ・令和3年度からの普通交付税については、令和2年度の国勢調査が適用されることから人口減による影響額を△5億円と試算
- ・一般行政経費に対する△5%シーリングを継続
- ・投資的経費については、令和2年度は対前年度事業費△20%、令和3年度～5年度までは対前年度事業費△10%のシーリングを設定

これらを踏まえ、改めて公共施設再編に係る財政シミュレーションを行うと…



【公共施設を縮減した場合の歳入・歳出シミュレーション】

(億円)



【結果】

■歳入合計 ■歳出合計

再度シミュレーションを実施すると、公共施設を約半減させたものの、収支差額30年間(2014～2043:H26～R25)で147億円の不足となり、1年あたり4.9億円の赤字となった。

歳入－歳出(30年)	歳入－歳出(1年あたり)
△147億円	△4.9億円

参考1

【平成27年度の公共施設等総合管理計画と
今回のシミュレーションとの差】

公共施設等総合管理計画策定時と今回のシミュレーションと異なった主な内容は、

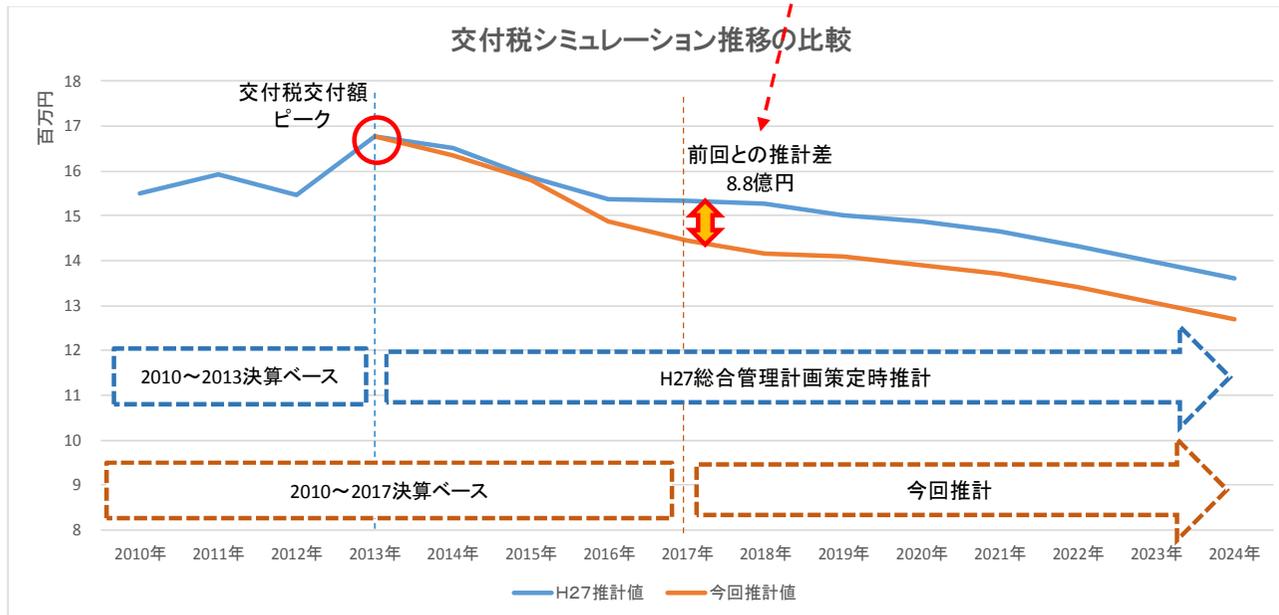
《歳入》 合併算定替の終了

マイクスーリンク[®]による減収

《歳出》 制度改正等による扶助費の増

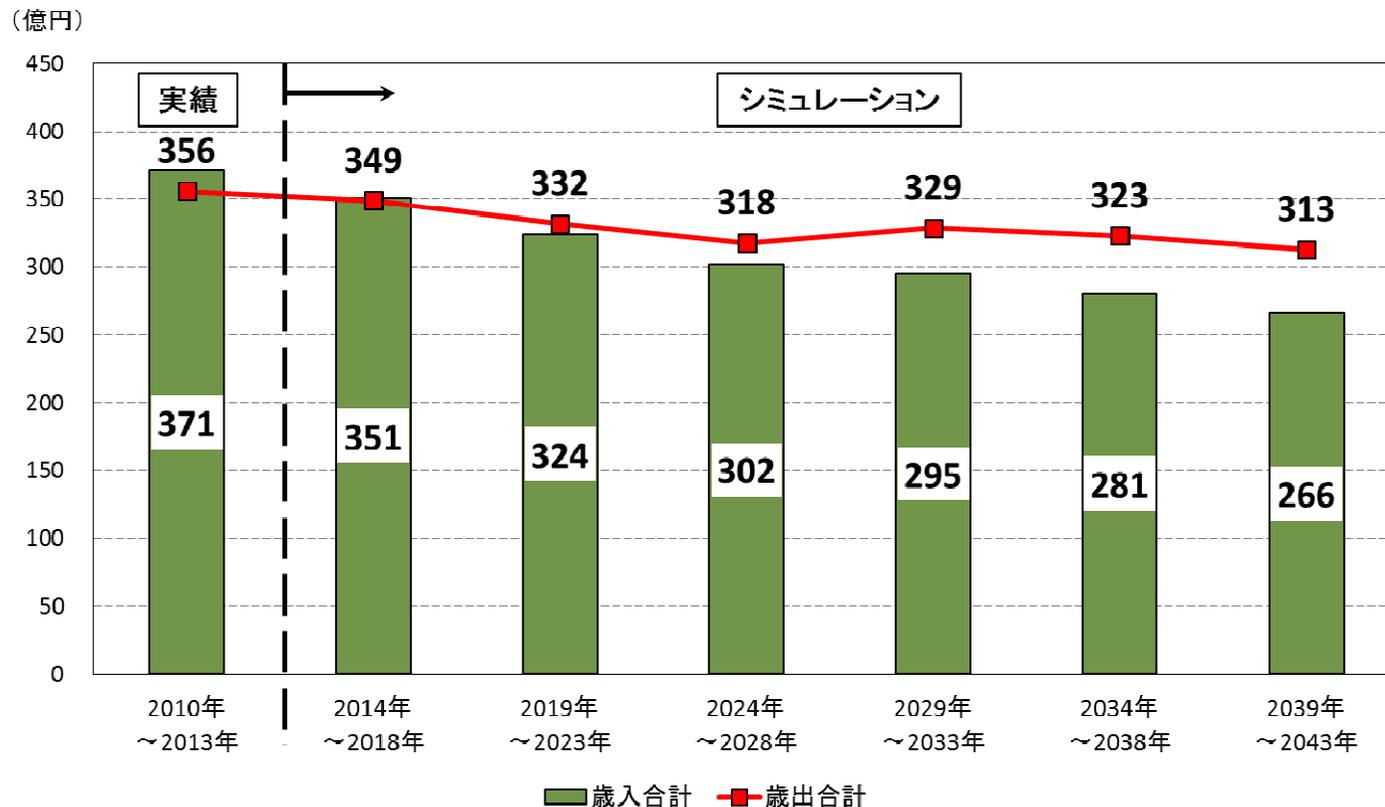
マイクスーリンク[®]による効果

地方交付税	△	9.0億円
市債	△	5.7億円
国・県支出金	△	2.9億円
扶助費		3.0億円
投資的経費	△	10.0億円
公債費	△	4.8億円



参考2

【現在保有している公共施設を維持し続けた場合の
歳入・歳出シミュレーション】

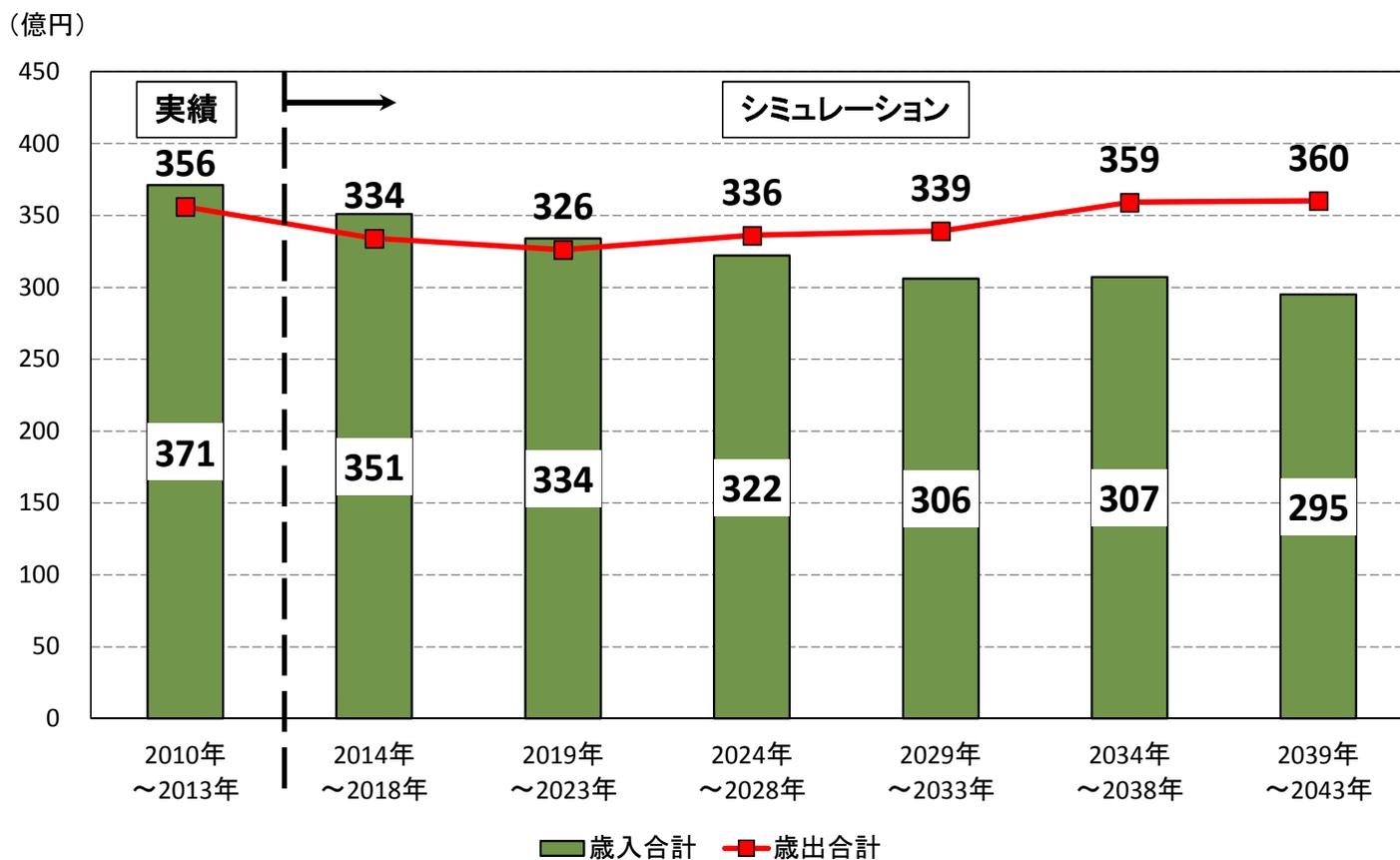


【結果】

現在の公共施設の耐用年数を2割延長し、大規模改修を行わず保有し続けると、収支差額30年間(H26～R25:2014～2043)で、762億円の不足となり、1年あたり25.4億円の赤字となった。

参考3

【平成27年度の公共施設等総合管理計画において
現在保有している公共施設をこのまま維持し続けるとした場合】



30年間で約791億円、1年あたり26億円の赤字